

『タイ進出日本企業 3924 社 洪水後 25%増—帝国データ』

タイ進出の日本企業は今年 1 月末時点で 3,924 社に達し、大洪水後の平成 23 年 11 月の前回調査に比べ 25・2%増加した—帝国データバンクがこのほど発表した調査結果で、洪水後も日本企業のタイへの進出が続いていることが明らかになった。同社は「**自動車を中心に産業集積が厚く、日本企業も多いため、安心して進出できるのが増加の要因だ**」とみている。タイへの進出企業を業種別に見ると、**製造業が 2,198 社でトップ、全体の 56%を占めている**。以下、卸売業 (915 社)、サービス業 (293 社)、運輸・通信業 (164 社)、建設業 (123 社) などの順。業種細分類別では、産業用電気機器卸が 129 社で最も多かった。次いで、自動車部分品製造 (126 社)、投資業 (87 社)、金属プレス製品製造 (79 社)、自動車操縦装置製造 (75 社) など、自動車関連が多い。年商規模別に見ると、「10 億円以上 100 億円未満」が 1,519 社で、前回調査 (1,030 社) に比べ約 500 社も増えた。業種別では、自動車関連などの部品メーカーが増加。大手メーカーの生産能力強化に連動する形で、中規模部品メーカーの進出が広がっている。次いで、「100 億円以上 1,000 億円未満」が 1,157 社、「10 億円未満」が 796 社となっている。



『地価公示、平均は下落率縮小 三大都市圏はいずれも上昇』

国土交通省はこのほど、平成 26 年地価公示による地価の状況を公表した。

住宅地は、都道府県全てで下落率縮小や上昇への転換等が継続して見られる。東京圏は、上昇地点の割合が大幅に増加し、半数以上の地点が上昇となった。特に埼玉県、東京都、神奈川県は下落から上昇に転じた。大阪圏は、3 割弱の地点が上昇となった。特に京都市、大阪市、北摂エリア等を中心に上昇基調となっている。また名古屋圏は、半数以上の地点が上昇となった。地方圏は、約 3/4 の地点が下落しているが、宮城県、福島県、沖縄県で上昇となっている。

商業地では、都道府県全てで下落率縮小や上昇への転換等が継続して見られる。三大都市圏を中心に上昇となった都府県が見られるが、主要都市の中心部などでは、店舗について消費動向が回復し、またオフィスも空室率は改善傾向が続き投資用不動産等への需要が回復している。圏域別にみると、**東京圏は、上昇地点の割合が大幅に増加し、約 3/4 の地点が上昇となった。大阪圏も同様に、半数以上の地点が上昇、名古屋圏も 6 割弱の地点が上昇となった**。地方圏は、約 3/4 の地点が下落しているが、全ての道県で下落率は縮小した。特に宮城県、滋賀県、沖縄県が上昇となった。